

貸借対照表

平成30年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
預 金	44,013,507	63,058,849	△ 19,045,342
未 収 入 金	78,532,744	68,948,560	9,584,184
立 替 金	704,660	920,861	△ 216,201
流 動 資 産 合 計	123,250,911	132,928,270	△ 9,677,359
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
① 退 職 給 付 引 当 資 産			
定 期 預 金	159,647,000	178,806,000	△ 19,159,000
退 職 給 付 引 当 資 産 計	159,647,000	178,806,000	△ 19,159,000
② 長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産			
定 期 預 金	19,764,000	19,764,000	0
長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産 計	19,764,000	19,764,000	0
③ 減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産			
定 期 預 金	5,728,000	5,728,000	0
減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産 計	5,728,000	5,728,000	0
④ 運 営 調 整 資 金 積 立 資 産			
定 期 預 金	65,900,000	59,000,000	6,900,000
運 営 調 整 資 金 積 立 資 産 計	65,900,000	59,000,000	6,900,000
⑤ 設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産			
定 期 預 金	30,194,000	30,194,000	0
設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産 計	30,194,000	30,194,000	0
特 定 資 産 合 計	281,233,000	293,492,000	△ 12,259,000
(3) そ の 他 固 定 資 産			
① 有 形 固 定 資 産			
建 物	8,939,888	9,663,880	△ 723,992
建 物 附 属 設 備	9,518,262	10,442,312	△ 924,050
構 築 物	2,097,372	937,667	1,159,705
車 輜 運 搬 具	3	3	0
器 具 備 品	11	120,675	△ 120,664
有 形 固 定 資 産 合 計	20,555,536	21,164,537	△ 609,001

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②無形固定資産			
電話加入権	444,300	444,300	0
ソフトウェア	2,472,333	2,003,333	469,000
無形固定資産合計	2,916,633	2,447,633	469,000
③投資等			
預託金	10,120	10,120	0
投資等計	10,120	10,120	0
その他固定資産合計	23,482,289	23,622,290	△ 140,001
固定資産合計	314,715,289	327,114,290	△ 12,399,001
資産合計	437,966,200	460,042,560	△ 22,076,360
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	102,132,279	107,708,049	△ 5,575,770
未払消費税等	5,942,423	8,774,726	△ 2,832,303
預り金	2,094,209	2,056,495	37,714
賞与引当金	13,082,000	14,389,000	△ 1,307,000
流動負債合計	123,250,911	132,928,270	△ 9,677,359
2. 固定負債			
退職給付引当金	159,647,000	178,806,000	△ 19,159,000
固定負債合計	159,647,000	178,806,000	△ 19,159,000
負債合計	282,897,911	311,734,270	△ 28,836,359
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都府出捐金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産計	145,068,289	138,308,290	6,759,999
(うち特定資産への充当額)	(121,586,000)	(114,686,000)	(6,900,000)
正味財産合計	155,068,289	148,308,290	6,759,999
負債及び正味財産合計	437,966,200	460,042,560	△ 22,076,360

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	850	12,825	△ 11,975
② 事業収益			
受託事業収益	920,362,104	912,049,600	8,312,504
③ 雑収益			
受取利息	129,891	253,377	△ 123,486
経常収益合計	920,492,845	912,315,802	8,177,043
(2) 経常費用			
① 事業費			
ア 人件費			
給与手当	145,623,566	148,729,338	△ 3,105,772
共済費	24,580,373	25,060,344	△ 479,971
退職給付費用	1,344,400	4,143,987	△ 2,799,587
賞与引当金繰入額	9,129,000	10,457,000	△ 1,328,000
人件費合計	180,677,339	188,390,669	△ 7,713,330
イ 発掘調査事業費			
賃金	85,120,150	91,225,000	△ 6,104,850
共済費	898,523	995,968	△ 97,445
諸謝金	45,382	13,900	31,482
旅費交通費	3,655,751	4,195,869	△ 540,118
通信運搬費	11,329,010	8,309,475	3,019,535
消耗品費	11,162,059	9,341,812	1,820,247
修繕費	217,801	406,000	△ 188,199
印刷製本費	14,447,308	5,818,690	8,628,618
燃料費	2,194,316	2,578,452	△ 384,136
光熱水費	2,315,085	1,457,603	857,482
賃借料	138,317,009	128,359,524	9,957,485
委託料	34,949,536	57,554,375	△ 22,604,839
外注工事費	334,842,300	314,117,065	20,725,235
手数料	250,609	384,598	△ 133,989
保険料	1,701	0	1,701
減価償却費	2,498,378	2,511,887	△ 13,509
発掘調査事業費合計	642,244,918	627,270,218	14,974,700

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増減
	ウ 啓発事業費			
	賃金	0	167,400	△ 167,400
	共済費	0	1,262	△ 1,262
	旅費交通費	5,156	10,311	△ 5,155
	通信運搬費	231,799	331,631	△ 99,832
	消耗品費	38,760	250,691	△ 211,931
	印刷製本費	306,627	1,451,350	△ 1,144,723
	燃料費	6,731	0	6,731
	賃借料	10,927	34,355	△ 23,428
	研究事業費	103,000	183,000	△ 80,000
	啓発事業費合計	703,000	2,430,000	△ 1,727,000
	② 管理費			
	ア 人件費			
	役員報酬	1,228,600	1,284,200	△ 55,600
	給与手当	46,252,570	46,634,210	△ 381,640
	共済費	8,054,768	8,051,049	3,719
	退職給付費用	1,300,600	28,013	1,272,587
	賞与引当金繰入額	3,953,000	3,932,000	21,000
	人件費合計	60,789,538	59,929,472	860,066
	イ 運営費			
	報償費	27,778	92,593	△ 64,815
	賃金	6,989,600	4,719,700	2,269,900
	共済費	686,450	302,046	384,404
	会議費	117,575	126,350	△ 8,775
	旅費交通費	651,327	718,026	△ 66,699
	通信運搬費	1,392,250	976,003	416,247
	備品費	4,064,500	1,549,000	2,515,500
	消耗品費	2,271,471	2,088,676	182,795
	図書新聞費	641,153	488,390	152,763
	修繕費	1,861,499	2,788,374	△ 926,875
	印刷製本費	236,600	622,443	△ 385,843
	燃料費	103,378	94,827	8,551
	光熱水費	2,136,441	1,874,959	261,482
	賃借料	1,059,565	919,558	140,007
	委託料	5,559,367	7,531,845	△ 1,972,478
	外注工事費	103,300	12,000	91,300
	保険料	438,150	464,274	△ 26,124
	租税公課	204,374	212,485	△ 8,111
	手数料	2,144	2,474	△ 330

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負 担 金	552,915	445,047	107,868
交 際 接 待 費	3,680	104,260	△ 100,580
諸 謝 金	12,871	0	12,871
減 価 償 却 費	201,663	201,663	0
運 営 費 合 計	29,318,051	26,334,993	2,983,058
経 常 費 用 合 計	913,732,846	904,355,352	9,377,494
当 期 経 常 増 減 額	6,759,999	7,960,450	△ 1,200,451
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	6,759,999	7,960,450	△ 1,200,451
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	138,308,290	130,347,840	7,960,450
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	145,068,289	138,308,290	6,759,999
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	10,000,000	10,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	10,000,000	10,000,000	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	155,068,289	148,308,290	6,759,999

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

該当はありません。

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法及び旧定額法による直接償却です。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給与の自己都合に係る要支給額に相当する金額を計上しています。

② 賞与引当金

職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度に帰属する期間の支給見込み額を計上しています。

(4) 消費税の会計処理

税抜き経理方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	10,000,000	0	0	10,000,000
基 本 財 産 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	178,806,000	2,645,000	21,804,000	159,647,000
長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産	19,764,000	0	0	19,764,000
減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産	5,728,000	0	0	5,728,000
運 営 調 整 資 金 積 立 資 産	59,000,000	26,900,000	20,000,000	65,900,000
設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産	30,194,000	0	0	30,194,000
特 定 資 産 計	293,492,000	29,545,000	41,804,000	281,233,000
基 本 財 産 及 び 特 定 資 産 合 計	303,492,000	29,545,000	41,804,000	291,233,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
基本財産計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	159,647,000	—	—	(159,647,000)
長期休務職員給与積立資産	19,764,000	(0)	(19,764,000)	—
減価償却引当金積立資産	5,728,000	(0)	(5,728,000)	—
運営調整資金積立資産	65,900,000	(0)	(65,900,000)	—
設備充実資金等積立資産	30,194,000	(0)	(30,194,000)	—
特定資産計	281,233,000	(0)	(121,586,000)	(159,647,000)
基本財産及び特定資産合計	291,233,000	(10,000,000)	(121,586,000)	(159,647,000)

4. 担保に供している資産

該当はありません。

5. 有形固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	25,878,724	16,938,836	8,939,888
建物附属設備	13,242,150	3,723,888	9,518,262
構 築 物	2,420,040	322,668	2,097,372
車 輜 運 搬 具	4,186,709	4,186,706	3
器 具 備 品	5,192,241	5,192,230	11
合 計	50,919,864	30,364,328	20,555,536

6. 無形固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	4,900,000	2,427,667	2,472,333
計	4,900,000	2,427,667	2,472,333

7. 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当はありません。
8. 保証債務などの偶発債務
保証債務などの偶発債務はありません。
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
債券の保有はありません。
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等はありません。
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当はありません。
12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引はありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	178,806,000	4,876,889	21,804,000	2,231,889	159,647,000
賞与引当金	14,389,000	13,082,000	14,389,000	0	13,082,000

(注) 退職給付引当金の当期減少額(その他)は、退職金算定基準改定による引当超過額の段階的取崩によるものです。

財 産 目 録

平成30年 3 月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流 動 資 産)	普 通 預 金	京都銀行向日町支店	運転資金として	28,837,298
	普 通 預 金	京都銀行向日町支店	賞与引当金見返り	13,082,000
	普 通 預 金	京都銀行向日町支店	預り金専用口座	2,094,209
	未 収 入 金	西日本高速道路(株)関西支社(3件)	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	51,952,320
			国土交通省近畿地方整備局 京都国道事務所(2件)	13,127,400
			国土交通省近畿地方整備局 福知山河川国道事務所(2件)	4,294,080
			京都府丹後土木事務(3件)	3,229,632
		その他 8件	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	5,929,312
立 替 金	雇用保険個人負担金	概算払雇用保険料のうち被保険者が負担すべき額	704,660	
流 動 資 産 合 計			123,250,911	
(固 定 資 産) 基 本 財 産	定 期 預 金	京都銀行向日町支店	公益目的保有財産であり、運用益を普及啓発事業の財源として使用している。	5,000,000
	定 期 預 金	三菱UFJ信託銀行京都支店	公益目的保有財産であり、運用益を普及啓発事業の財源として使用している。	5,000,000
	基本財産合計			10,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ信託銀行京都支店	職員21名の退職金の支払に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	12,900,000	
		定期預金 京都銀行向日町支店	〃	146,747,000	
	長期休務職員給与積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の積立資産であり、職員が長期にわたり休職した場合等の給与支出に備えるための資金として管理されている預金	19,764,000	
	減価償却引当金積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の用に供している固定資産の老朽化による資本的支出に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	5,728,000	
	運営調整資金積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的の受託事業を実施するにあたり、事業開始時や年度末に事業運営資金が不足となる場合に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	65,900,000	
	設備充実資金等積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の用に供している仮設建物の建替え費用及び施設設備補修準備資金のための積立資産であり、その資金として管理されている預金	30,194,000	
	特定資産合計				281,233,000
その他固定資産	有形固定資産	建物	向日市寺戸町南垣内40-3 仮設整理棟1棟 仮設倉庫棟2棟 仮設倉庫庇取付工事一式 庁舎内間仕切工事一式 庁舎トイレ改修工事一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。 〃 〃 〃 〃 〃	8,500,400 66,789 9,200 157,650 205,849
		建物附属設備	向日市寺戸町南垣内40-3 別棟収蔵庫火災報知設備一式 仮設倉庫電気設備工事一式 別棟収蔵庫電気配線工事一式 コンピュータ用電気配線工事一式 整理棟可動式テント一式 空調設備工事一式 空調設備工事一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。 〃 〃 〃 〃 〃 〃 公益目的保有財産であり、法人会計の施設に使用している。	1 2 1 1 473,333 6,963,692 2,081,232

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
無形固定資産	構 築 物	向日市寺戸町南垣内40-3 階段及び舗装路面一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。	1	
		アスファルト舗装一式(679.48㎡)	〃	2,097,371	
	車 輛 運 搬 具	向日市寺戸町南垣内40-3 小型貨物自家用バン1台	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	1	
		軽貨物自動車1台	〃	1	
		普通乗用自動車1台	共有財産として、公益目的事業会計(70%)と法人会計(30%)とに区分し使用している。	1	
		公益目的事業会計分 法人会計分		0	
	器 具 備 品	向日市寺戸町南垣内40-3 暗幕取付一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	1	
		パーソナルコンピュータ1組	〃	1	
		写真引伸機1台	〃	1	
		中2階式架台一式	〃	1	
		大型カメラ・レンズ他一式	〃	2	
		小型カメラレンズ一式	〃	1	
		断裁機1台	〃	1	
		特別収蔵庫木製棚一式	〃	1	
		センター館名表示板一式	〃	1	
		カメラ(デジタル)一式	〃	1	
	有形固定資産合計			20,555,536	
	無形固定資産	電 話 加 入 権	向日市寺戸町南垣内40-3 電話加入権6回線	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	444,300
		ソ フ ト ウ ェ ア	向日市寺戸町南垣内40-3 賃金システムプログラム変更一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	110,000
			財務会計システムプログラム変更	〃	1,165,333
給与等プログラム変更			〃	1,197,000	
無形固定資産合計			2,916,633		
投 資 等	預 託 金	公益財団法人自動車リサイクル促進センター 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業に使用している。 (小型貨物自家用バン)	10,120	
	投 資 等 計			10,120	
	その他固定資産合計			23,482,289	
固 定 資 産 合 計			314,715,289		
資 産 合 計			437,966,200		

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	全京都建設協同組合 9件 京都市西京区樫原益山13-1	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う樹木等伐採処分業 務費用ほか	36,407,667
		退職職員退職給付金 3月31日付け退職職員7名分	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う退職手当	22,742,934
		三星商事印刷(株) 7件 京都市中京区新町通竹屋町 下る弁財天町300	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う報告書等印刷製本 費用	11,502,000
		(株)イビソク関西支店 3件 京都市伏見区竹田中殿町 86番地	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う空中写真撮影図化 業務費用	4,514,400
		(株)アクセス京都営業所 3件 木津川市木津瓦谷18番地8	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う空中写真撮影図化 業務費用	4,201,200
		公益財団法人大阪市博物館 協会 5件 大阪市中央区大手前4-1- 32	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う出土遺物物理化学処 理費用	3,477,276
		(株)エイエムエス 7件 京都市中京区西ノ京銅駝48	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う備品購入費用ほか	2,816,418
	厚生労働省年金局 3件 東京都千代田区霞が関1-2- 2	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う社会保険料	1,873,661	
	その他 110件	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う費用	14,596,723	
	未払消費税等	右京税務署	消費税精算に伴う未納付額	5,942,423
預り金	職員からの預り金	源泉所得税・社会保険料・住民 税・雇用保険料等	2,094,209	
賞与引当金	職員に対するもの	職員31名に対する6月支給期 未勤勉手当の引当	13,082,000	
流動負債合計				123,250,911
(固定負債)	退職給付 引当金	職員に対するもの	職員21名の退職金の支払に備 えたもの	159,647,000
固定負債合計				159,647,000
負債合計				282,897,911
正味財産				155,068,289
負債及び正味財産合計				437,966,200